

精神保健福祉センター所報

令和4年度

新潟県精神保健福祉センター

巻 頭 あ い さ つ

令和4年度の新潟県精神保健福祉センター所報をお届けします。

当センターのこの1年の活動にご協力いただいた関係各位に深く感謝いたしますとともに、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

精神保健福祉分野は、近年の社会情勢の著しい変化や複雑・多様化する県民ニーズと相まって、対象とする範囲や支援内容が大きく変化しています。令和4年公布の改正精神保健福祉法に伴う精神障害にも対応した地域包括ケアシステム(「にも包括」)の構築を目指した取り組み、災害派遣精神医療チーム(DPAT)にかかる研修など当センターの守備範囲はここ数年拡大し続けており、業務の重要性も一層増してきています。

令和4年度事業では、前年度に引き続き、自殺対策、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援、高次脳機能障害相談支援、ひきこもり対策、依存症対策に加え、改正精神保健福祉法の令和6年4月の完全施行に向け市町村職員等「にも包括」関係者向け研修、精神医療審査会事務局業務の変更に伴う各種の準備等を行いました。自殺対策に関しては自立支援医療(精神通院医療)受給者の自殺について、台帳と厚生労働省より二次利用の許可をいただいた人口動態調査死亡票情報を照合し、受給者の自殺の関連要因について結果をとりまとめ調査報告書をホームページにて公表しました。

それぞれの分野において、支援従事者等の研修等の人材育成、つどい・交流会等の本人・家族支援、関係機関等に対する技術的支援など、市町村、保健所をはじめ地域の関係機関・団体と連携し、御協力を得て事業を推進しております。

ところで、令和4年度も事業内容、実施方法のいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。令和4年度末まで実施した感染者等を対象とするこころの相談専用回線による電話相談に加え、精神科病院におけるクラスター発生時の精神科救急当番の変更に対応しました。各種研修会等の多くもリモートにより実施されました。しかし、令和2年初頭から3年余り流行の波を繰り返した同感染症も令和5年5月には5類感染症へと移行し、数多い感染症のひとつへと扱いが変わりました。この間各種研修会等で全国各地からリモートでのご講演をお願いした各分野の講師の皆様はこの場を借りて御礼申し上げます。図らずも修得したリモート研修等のノウハウは今後に向けさらに技術を磨いていく所存です。

終わりに、今後も精神保健福祉相談や普及啓発のための情報発信を充実し、専門職等関係職員の資質の向上に努めて参りますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年3月

新潟県精神保健福祉センター

所 長 阿 部 俊 幸

目 次

I センターの概要

1 職種別職員構成	1
2 予 算	1
3 施設 の 概 要	2

II 事業実績

1 技術指導及び技術援助	4
2 教育研修	7
3 普及啓発	10
4 調査研究	11
5 精神保健福祉相談	12
6 組織育成・支援	14
7 精神医療審査会事務	15
8 自立支援医療及び精神障害者保健福祉手帳に関する判定事務	17
9 精神科救急医療システム情報管理・情報提供	18
10 自殺対策	20
11 思春期精神保健相談事業	22
12 ひきこもり地域支援センター事業	23
13 災害後の精神保健福祉対策	25
14 障害者総合支援法関連事業	26
(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業	26
(2)高次脳機能障害相談支援センター事業	30
15 依存症対策	34
16 協議会等	36

I センターの概要

1 職種別職員構成

形態 \ 職種	医師	精神保健福祉 相談員	高次脳機能障 害相談支援コ ーディネータ ー	一般事務	計
常勤	1(1)	6		1	8(1)
非常勤	10	1	1	2	14
計	11(1)	7	1	3	22(1)

※ ()は県立精神医療センターとの兼務である。

2 予 算

(1) 歳 入 (円)

科 目	調定額	収入額
(款) 使用料及び手数料	1,781,836	1,781,836
(項) 使用料	1,781,836	1,781,836
(目) 行政財産使用料	1,781,836	1,781,836
(節) 土地使用料	74,800	74,800
(節) 建物使用料	1,707,036	1,707,036
(款) 諸 収 入	2,178,597	2,178,597
(項) 雑 入	2,178,597	2,178,597
(目) 雑 入	2,178,597	2,178,597
(節) 雑 入	2,178,597	2,178,597

(2) 歳 出 (円)

科 目	予算額	支出済額
(款) 福 祉 保 健 費	28,779,426	24,539,260
(項) 障害福祉費	26,958,026	22,717,860
(目) 精神保健福祉センター費	11,236,000	10,445,661
(節) 報 酬	1,722,000	1,651,230
(節) 期末手当	344,000	336,524
(節) 共済費	337,000	300,988
(節) 報償費	68,000	36,600
(節) 旅 費	70,000	41,774
(節) 需用費	5,427,000	5,000,530
(節) 役務費	472,000	367,710
(節) 委託料	2,607,000	2,556,720
(節) 使用料及び賃借料	50,000	5,700
(節) 備品購入費	0	0
(節) 負担金・補助及び交付金	139,000	137,885
(節) 公課費	0	0

(*職員給与を除く。)

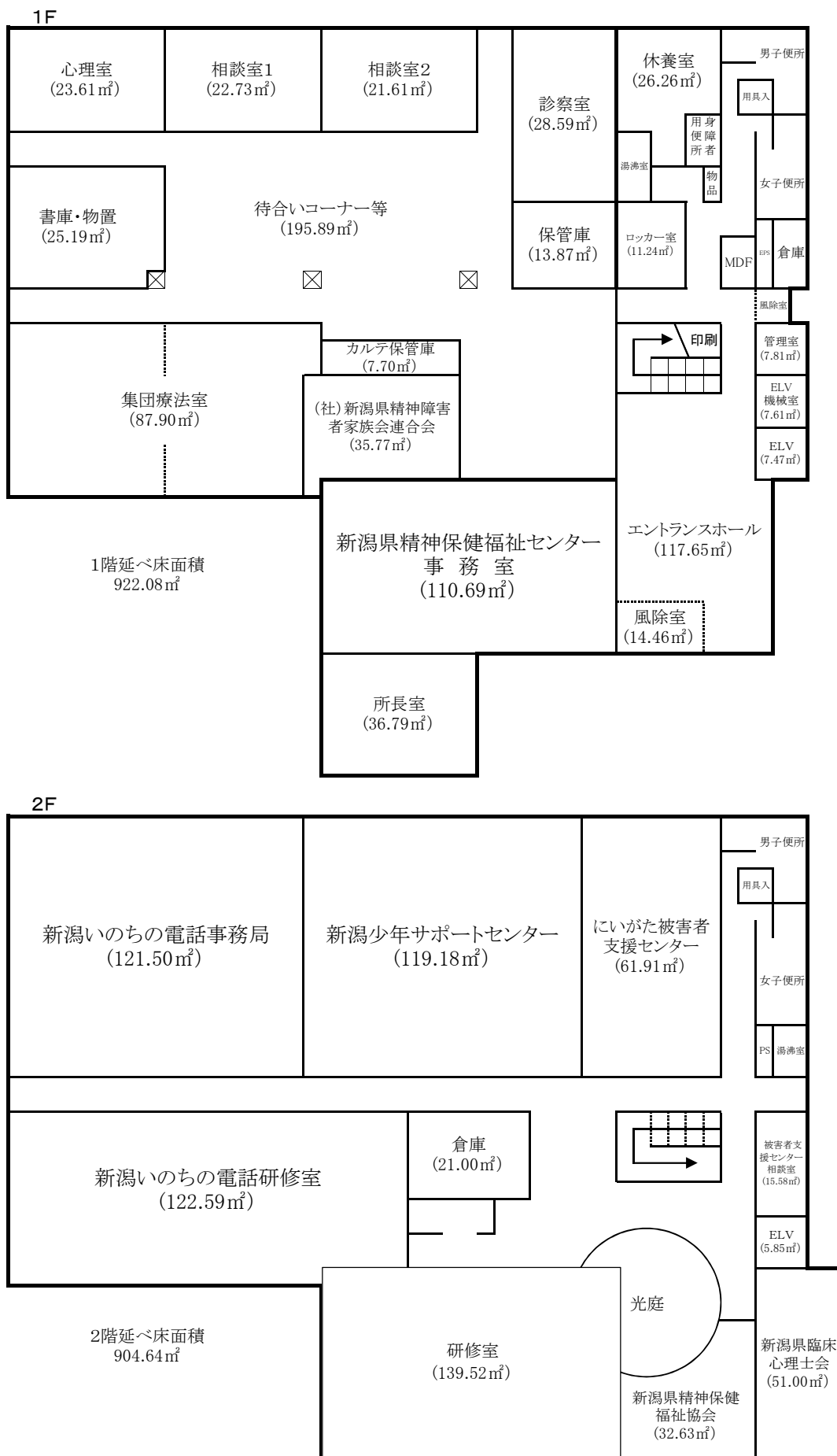
3 施設 の 概 要

(1) 名 称	新潟県精神保健福祉センター
(2) 所 在 地	〒950-0994 新潟市中央区上所2丁目2-3 新潟ユニゾンプラザハート館 代表電話 025 (280) 0111 FAX 025 (280) 0112 相談電話 025 (280) 0113
(3) 沿 革	
昭和43年4月1日	新潟市川岸町1丁目57番地1に厚生相談センター（中央児童相談所、婦人相談所を加えた合同庁舎）の3階と2階の一部に「新潟県精神衛生センター」として設置。庶務課と相談指導課の2課制。専任職員12名
昭和46年4月1日	専門職員が1名削減され、11名
昭和58年4月1日	規制改正により課制廃止となり業務分担制となる。庶務課分掌事務は衛生部医務課庶務係の所管となる。専任職員11名が7名に削減
昭和63年3月29日	精神衛生法の改正により、「精神保健センター」に改称
平成7年4月1日	平成7年3月に中央児童相談所等の移転に伴い、庁舎名を精神保健センターへ名称変更。単独庁舎となる。所管は環境保健部公衆衛生課
平成7年7月10日	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により、「新潟県精神保健福祉センター」に改称
平成10年	庁舎の大規模改修（耐震補強）工事が行われる。
平成13年4月1日	専任職員（事務）1名が増員され8名体制となり、庶務的分掌事務が福祉保健部健康対策課から移管 精神医療審査会の事務、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療（精神通院）に関する判定の事務も移管
平成14年4月1日	専任職員（精神保健福祉相談員）1名が増員され9名体制となる。
平成16年3月8日	新潟市上所2丁目2-3新潟ユニゾンプラザハート館へ移転 相談専用電話の開設
平成22年4月1日	高次脳機能障害相談支援センター開設。相談専用電話が設置され、翌年1月には専任コーディネーターが配置される。
平成25年4月17日	障害福祉課内に開設された「新潟県ひきこもり地域支援センター」を支援するため当所に専用相談電話を開設。研修・啓発・技術支援を当所が担当
平成31年4月1日	「新潟県ひきこもり地域支援センター」を当所内に設置。 「新潟県アルコール健康障害対策推進計画」において相談拠点となる。
令和3年3月31日	「新潟県依存症相談拠点機関運営事業」において相談拠点となる。
令和3年4月1日	新型コロナウイルス感染症に関するこころの相談に対応する専用電話相談「新型コロナ こころの相談」を開設（令和5年3月末まで）。

(4) 案 内 図



(5) 施設配置図



Ⅱ 事業実績

1 技術指導及び技術援助

地域振興局健康福祉(環境)部をはじめとして、関係機関からの要請に応じ職員を派遣し、技術支援等を行った。

○保健所・主管課

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
村上地域振興局 健康福祉部	○精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための村上地域勉強会(打合せ含む) ○下越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(村上・新発田保健所主催) ○県北豪雨災害にかかるこのころのケアに関する打合せ(2回)	技術支援 助 言 技術支援	延べ25人 15人 延べ3人
新発田地域振興局 健康福祉環境部	○下越圏域精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る事業打合せ ○下越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・第1回精神障害者地域移行支援部会(村上・新発田保健所主催)	技術支援 情報提供	2人 18人
新潟地域振興局 健康福祉部	○新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会(オンライン)(2回) ○新潟圏域ピアサポート事業に関する打合せ(オンライン) ○障害者地域生活支援体制整備事業に係る専門アドバイザー派遣(にも包括分野)	情報提供 技術支援 技術支援	延べ40人 5人 8人
三条地域振興局 健康福祉環境部	○県央地域自殺対策連携会議 ○県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会(オンライン)(2回) ○県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・支援従事者研修(オンライン) ○県央圏域高次脳機能障害支援従事者研修会 ○県央圏域高次脳機能障害者家族のつどい(2回)	情報提供 情報提供 情報提供 情報提供 技術支援	14人 延べ73人 28人 16人 14人
長岡地域振興局 健康福祉環境部	○中越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(オンライン)(長岡・柏崎保健所主催) ○障害者地域生活支援体制整備事業に係る専門アドバイザー派遣(にも包括分野) ○中越圏域高次脳機能障害者家族のつどい(柏崎保健所共催)	情報提供 技術支援 技術支援	102人 延べ73人 9人
柏崎地域振興局 健康福祉部	○高校生のメンタルヘルス支援会議 ○第1回中越圏域自立支援連絡調整会議・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築部会(打合せ含む)(長岡・柏崎保健所主催)	情報提供 情報提供	20人 延べ16人
魚沼地域振興局 健康福祉部	○自殺未遂者等自殺ハイリスク者支援研修会(オンライン)	助 言	26人
十日町地域振興局 健康福祉部	○魚沼圏域高次脳機能障害支援従事者研修会(オンライン)(魚沼・南魚沼保健所共催) ○魚沼圏域高次脳機能障害者家族のつどい(十日町・魚沼・南魚沼保健所主催)	助 言 情報提供	51人 7人
上越地域振興局 健康福祉環境部	○上越圏域障害者地域支援連絡調整会議・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会(2回)(上越・糸魚川保健所主催) ○障害者地域生活支援体制整備事業に係る専門アドバイザー派遣(にも包括分野) ○上越圏域にも包括支援従事者研修会～地域移行支援・定着支援について考える～(上越・糸魚川保健所主催) ○上越圏域高次脳機能障害者家族のつどい(上越・糸魚川保健所主催)	情報提供 技術支援 技術支援 技術支援	延べ32人 延べ40人 22人 5人
佐渡地域振興局 健康福祉環境部	○佐渡圏域相談支援事業所勉強会(打合せ含む) ○佐渡圏域ピアサポート事業に関する打合せ(オンライン)	技術支援 技術支援	延べ16人 9人

県 障 害 福 祉 課	○新潟県自殺対予防策推進県民会議（書面1回、オンライン1回）	出 席	107 人
	○いのちとこころの支援センター業務連絡会（3回）（オンライン）	情報提供	延べ44 人
	○自殺対策担当者会議（オンライン）	情報提供	57 人
	○障害者地域生活支援体制整備事業 相談支援拠点打合せ（3回）	技術支援	延べ27 人
	○障害者地域生活支援体制整備事業 圏域ヒアリング（6圏域）	技術支援	57 人
	○新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会	情報提供	21 人
	○新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	情報提供	15 人
	○第3回ギャンブル等依存症対策推進計画策定委員会	技術支援	25 人
	○新潟県・新潟市依存症連携会議打合せ（5回）	技術支援	延べ23 人
	○新潟県・新潟市依存症連携会議	技術支援	39 人
	○DPAT 統括者補佐・DPAT 先遣隊連絡会議（オンライン）	技術支援	24 人
	○新潟県 DPAT 隊員養成研修準備会（オンライン）（4回）	技術支援	延べ33 人
	○新潟県 DPAT 研修会	技術支援	50 人
	○子どものメンタルケア事例検討会打合せ	技術支援	延べ53 人
○子どものメンタルケア事例検討会（オンライン）（3回）	技術支援	延べ338 人	

○関係機関（県）

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
警 察 本 部	○県警察学校講義「精神障害について」（2回）	講 師	35 人

○関係機関（その他）

要 請 機 関	内 容	役 割	参加者数
さいがた医療センター	○院内研修講義「精神保健福祉法の理解」（オンライン）	講 師	30 人
	○依存症web フォーラム 新潟お喜楽radioアディクションフォーラム(オンライン)	情報提供	61 端末
	○ゲーム依存おふらいんキャンプ検討会	技術支援	延べ83 人
新 潟 大 学 歯 学 部	○講義 障害福祉論「精神障害者施策の展開」	講 師	25 人
新 潟 県 作 業 療 法 士 会	○第2回新潟県リハビリテーション専門職学術大会 OT セミナー「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」	講 師	36 人
新 潟 保 護 観 察 所	○新潟保護観察所職員研修	講 師	15 人
新 潟 県 公 認 心 理 師 会	○新潟県公認心理師会第2回研修会「自殺予防の実際」	講 師	83 人
上 越 市	○上越市自殺予防対策連携会議（書面1回、参集1回）	情報提供	25 人
燕 市	○ゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	9 人
	○燕市自立支援協議会つばめで暮らそう部会（3回）	助 言	30 人
三 条 市	○こころのゲートキーパー養成研修会	講 師	16 人
魚 沼 市	○自殺危機初期介入スキルワークショップ	講 師	15 人
佐 渡 市	○こころのゲートキーパー養成研修会（自殺危機初期介入スキルワークショップ）	講 師	18 人
村 上 市	○精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築フリートーク会	技術支援	7 人

新 発 田 市	○新発田市における「にも包括」の構築に関する打合せ ○精神障がい者を支える人たちのフリートーク会（2回）	技術支援 技術支援	5人 延べ18人
見 附 市	○障害者地域生活支援体制整備事業に係る専門アドバイザー派遣（にも包括分野）	技術支援	8人
小 千 谷 市	○障害者地域生活支援体制整備事業に係る専門アドバイザー派遣（にも包括分野）	技術支援	7人
田 上 町	○ひきこもり支援体制構築にかかる検討会	技術支援	6人
長岡不登校ひきこもりを みんなで考える会	○不登校ひきこもり事例検討会	情報提供	31人
自死遺族語り合いの会「虹の会」	○例会の運営支援（5回） ○事業、運営にかかる打合せ	技術支援 技術支援	延べ23人 延べ5人
は ば た き ネ ッ ト	○依存症関係機関・団体の情報交換のための定例会（オンライン4回）	情報提供	延べ76人

2 教育研修

精神保健福祉業務従事者及び関係機関の職員に対して研修を行った。

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築研修会（基礎編）

市町村、精神科医療機関、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所、地域活動支援センター、地域振興局健康福祉（環境）部等において、精神保健福祉業務の従事する職員を対象に、精神保健医療福祉に関する基礎知識及び技術を習得して円滑に業務を遂行し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築を推進する人材の育成を図るため、研修会を開催した。

月日（会場）	内 容	参加者数
<前期> 7月15日から 7月31日まで (YouTubeによる オンデマンド配信)	○講義1「精神保健福祉分野で必要な相談支援スキル」 講師：NPO 法人上越メンタルネット 地域活動支援センター あぼあん 管理者 青木 美代子 ○講義2「精神保健福祉に関する施策について」 講師：障害福祉課いのちとこころの支援室 政策企画員 本間 直美 ○講義3「精神疾患の基礎知識」 講師：医療法人明生会 関病院 理事長 阿部 亮	223人 (申込数)
<後期> 8月31日 (オンライン)	○講義1「精神障害者の地域生活支援（総論）」 講師：一般社団法人上越相談ネットワーク 管理者 丸山 ひろみ ○講義2「精神障害者の地域生活支援の実際 ～地域相談支援を活用した支援～」 講師：NPO 法人クオリード 相談支援事業所クオリード 管理者 池内 智子 ○講義3「精神障害者の地域生活支援の実際 ～地域相談支援の支給決定～」 講師：柏崎市福祉保健部福祉課障害相談係 係長 荒川 尚美 ○グループワーク「あなたのまちの『にも包括』について」	140人

※本研修会は、精神障害者支援体制加算の対象研修として実施した。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築研修会（市町村編）

市町村、障害者基幹相談支援センター、市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業者、及び地域振興局健康福祉（環境）部等において精神保健福祉業務に従事する職員を対象に、市町村を主体として構築することとされている、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについての基本的な考え方への理解を深め、当該システムの構築を推進することができるよう、医療・保健・福祉関係者による協議の場を運営する担当者等の資質向上を目的として実施した。

月日（会場）	内 容	参加者数
7月5日 (オンライン)	○講義「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部 部長 藤井 千代 ○実践報告「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築・運用に向けて」 報告者：長岡市障害者基幹相談支援センター 主査 関 真美 燕市健康福祉部社会福祉課障がい支援係 主任 西川 典芳 ○意見交換	85人

(3) 措置入院の運用及び退院後支援研修会

措置入院の運用及び退院後の医療等の継続支援が実施できるよう、市町村、地域振興局健康福祉（環境）部、医療機関、福祉関係機関等の職員に対し、措置入院の運用に関するガイドライン及び退院後支援に関する研修を行うことで、制度や支援に関する理解を深め、日頃の機関連携に生かすことができるようになることを目的に研修会を開催した。

月日（会場）	内 容	参加者数
11月21日 （オンライン）	○講義「措置入院の運用及び退院後支援について」 講師：千葉県精神科医療センター 名誉病院長 平田 豊明 ○事例検討「措置入院患者に対する支援について」 （事例提供：新発田地域振興局健康福祉環境部） 助言者：講義講師 平田 豊明	63人

※研修会終了後、新潟保護観察所社会復帰調整官が医療観察法に関する情報提供を行った。

(4) 精神保健福祉相談員等新任者向け研修会

精神保健福祉相談員として、通報対応の法施行業務を適切に行うことができるようになること及び精神保健福祉にかかる相談支援が適切にできるよう、基礎知識・技術を習得し、基本姿勢を学ぶため研修会を開催した。

月日（会場）	内 容	参加者数
<第1回> 4月26日 （オンライン）	○講義1「措置入院について」 講師：十日町地域振興局健康福祉部 課長代理 島田 知子 ○講義2「法第27条に基づく調査のポイント」 講師：十日町地域振興局健康福祉部 課長代理 島田 知子 ○講義3「受入先病院と診察医の探し方」 講師：精神保健福祉センター 専門相談員 清野 美佐緒	10人
<第2回> 4月28日 （オンライン）	○講義1「精神保健福祉相談対応の基本」 講師：佐渡地域振興局健康福祉部 課長代理 加藤 花恵 ○講義2「精神保健福祉制度の基礎知識」 講師：精神保健福祉センター 専門相談員 保科 志貴子 ○講義3「精神疾患の基礎知識」 講師：医療法人明生会 関病院 理事長 阿部 亮	12人
<第3回> 5月13日 （オンライン）	○ミニ講義「措置入院の流れと法第27条調査のポイント」 講師：十日町地域振興局健康福祉部 課長代理 島田 知子 ○演習「法第23条通報事例を用いた調査体験」 講師：十日町地域振興局健康福祉部 課長代理 島田 知子 精神保健福祉センター 専門相談員 保科 志貴子・清野 美佐緒 ○実習「調査書の作成」 ○講評・意見交換・質疑応答など 講師：十日町地域振興局健康福祉部 課長代理 島田 知子	12人
<第4回> 9月16日 （精神保健 福祉センター）	○実践報告「精神保健福祉相談の対応について」 報告者：佐渡地域振興局健康福祉環境部 精神保健福祉相談員 高橋 駿介 ○意見交換 ○日ごろの業務についての情報交換	16人

(4) 精神医療・保健・福祉関係者合同実践セミナー

当県の精神医療・保健・福祉に関する多職種の関係者が一堂に会した質の高い研修の機会を提供するため、新潟県精神医療機関協議会、新潟県精神障害者家族会連合会、新潟県精神保健福祉士協会及び新潟県精神障害者社会福祉施設協議会とともに毎年テーマを決めて開催。

月日 (会場)	内 容	参加者数
令和5年 2月17日 (オンライン)	テーマ「見えにくい孤独・孤立の支援」 ○基調講演「孤独・孤立の実態～現状とこれから」 講師：認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 (内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与) 大西 連 ○シンポジウム ～人・地域をつなぐために～ (シンポジスト) NPO法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 新潟市地域包括支援センターふなえ センター長 須貝 秀昭 新潟県パーソナル・サポート・センター センター長 小田 恵 一般社団法人り・ぼん 理事 斉藤 純子 座長：県立精神医療センター 院長 細木 俊宏 助言者：基調講演講師 大西 連	350人

(5) 学生実習

学生の職業意識向上のための機会提供と行政に対する理解を深めることを目的として、実習受け入れを行い、講義、会議、研修会等各種事業への参加等のプログラムを提供した。

- ア 実習受入期間 8日間 (4月15日～4月25日)
受入学校・人数 新潟青陵大学・1名
- イ 実習受入期間 8日間 (8月30日～9月9日)
受入学校・人数 国際子ども・福祉カレッジ・1名
- ウ 実習受入期間 17日間 (令和5年2月8日～3月2日)
受入学校・人数 新潟青陵大学・2名

3 普及啓発

県民の精神的健康の保持増進をはかり、関係機関に対して精神保健医療福祉に関する情報等を提供するため、以下の広報普及活動を行った。

(1) 関係機関・団体等の開催する講演会・研修会等への援助

関係機関・団体等の要請に応じ職員を派遣し、精神保健に関する知識の普及啓発につとめた。

要 請 機 関	期 日	内 容	参加者数
高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	11月20日	高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (YouTubeでのオンデマンド配信あり)	29人 (オンデマンド 視聴申込77人)
さいがた医療センター	令和5年 3月10日	アディクションフォーラム(オンライン)	(接続数) 61人
計			167人

(2) DVD等の貸し出し

精神保健福祉について正しい知識の普及を図るため、DVDの貸し出しを行った。

貸出物品	貸出先				計
	病院	関係機関	市町村	保健所	
DVD	5	20	2	4	31
普及啓発パネル	0	0	0	1	1

(3) 機関誌等の発行

ア「精神保健福祉情報マップ」の発行

県内の精神保健福祉関連の社会資源の情報共有と各機関における業務で活用できるよう、「精神保健福祉情報マップー令和4年度版ー」(発行部数600部)を発行し、関係機関に配布した。

イ「DVD目録」の発行

精神保健福祉センターが所有しているDVD等の目録を年1回作成・配布し、関係機関職員の研修や県民への普及啓発に活用できるようにした。

4 調査研究

精神保健福祉活動推進のため、調査研究を行い、情報発信した。

学会・研究会発表

月日 会の名称 (会場)	主担当者	内容
10月29日～30日 第59回全国精神保健福祉 センター研究協議会 (ザ・ヒロサワ・シティ 会館：水戸市) ※オンライン併用	所長 阿部 俊幸	自立支援医療（精神通院医療）受給者の 自殺率について

5 精神保健福祉相談

来所者及び地域振興局健康福祉(環境)部等の複雑困難な事例について、精神保健福祉相談及び精神医学的診断・指導助言を行い、必要な支援・援助活動を行った。

(1) 年次別利用者数

	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	実人数		延人数		実人数		延人数		実人数		延人数	
来所	99	男	74		254	114	男		89	330	114	男
		女	25	女			25	女	29			
電話	685	男	382	2,975	845	男	439	3,308	890	男	442	3,502
		女	284			女	389			女	409	
		不明	19			不明	17			不明	39	
計	784	男	456	3,229	959	男	528	3,638	1,004	男	527	3,730
		女	309			女	414			女	438	
		不明	19			不明	17			不明	39	

(2) 男女別・年齢別実件

		0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	計
来所	男	0	5	12	14	16	14	13	3	8	85
	女	0	3	10	3	3	3	1	4	2	29
	計	0	8	22	17	19	17	14	7	10	114
電話	男	0	14	61	37	50	65	32	27	156	442
	女	1	30	38	20	30	27	25	23	215	409
	不明	0	5	1	1	2	1	2	3	24	39
	計	1	49	100	58	82	93	59	53	395	890
計	男	0	19	73	51	66	79	45	30	164	527
	女	1	33	48	23	33	30	26	27	217	438
	不明	0	5	1	1	2	1	2	3	24	39
	計	1	57	122	75	101	110	73	60	405	1,004

(3) 保健所管内別実件数

	新潟市	下越				中越						上越		県外	不明	計
		村上	新発田	新津	佐渡	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川			
来所	35	2	13	7	6	21	16	1	10	0	3	0	0	0	0	114
		28				51						0				
電話	113	28	78	38	15	141	114	9	13	9	29	65	9	25	204	890
		159				315						74				
計	148	30	91	45	21	162	130	10	23	9	32	65	9	25	204	1,004
		187				366						74				

(4) 来所経路

	保健所	市町村	医療機関	福祉事務所	児童相談所	女性福祉相談所	施設	教育機関	警察機関	司法関係	その他の公的機関
来所	11	15	3	0	0	0	3	2	0	4	0
電話	13	24	25	0	0	1	2	5	0	3	12
計	24	39	28	0	0	1	5	7	0	7	12
	マスコミ	本・パンフレット	インターネット	いのちの電話	個人的紹介	精神障害者手帳	継続	直接来所 タウンページ	その他	不明	計
来所	0	1	4	0	2	0	56	1 / 1	7	4	114
電話	1	19	122	0	19	2	150	0 / 1	49	442	890
計	1	20	126	0	21	2	206	1 / 2	56	446	1,004

(5) 主訴別実件数

主 訴	来所	電話	計	主 訴	来所	電話	計
発達の問題	0	1	1	家庭内の問題	2	60	62
性格・行動の問題	46	413	459	診断・治療の問題	6	185	191
結婚・遺伝の問題	0	4	4	リハビリテーション	15	89	104
教育の問題	1	12	13	その他	41	68	109
職業の問題	3	58	61	計	114	890	1,004

(6) 診断名別実件数

診断名(疑い含む)	来所	電話	計	診断名(疑い含む)	来所	電話	計
統合失調症・妄想性障害	0	40	40	摂食障害	0	6	6
そううつ病	0	14	14	パーソナリティ障害	1	7	8
うつ病	2	57	59	精神遅滞	0	12	12
その他の気分障害	0	0	0	自閉症・アスペルガー障害	4	20	24
てんかん	0	4	4	その他の発達障害	0	13	13
老年期精神障害	0	1	1	不登校・ひきこもり	0	5	5
高次脳機能障害	58	97	155	その他	0	12	12
アルコール関連障害	0	11	11	不明	25	461	486
薬物乱用	1	2	3	障害なし	17	58	75
その他の中毒性精神障害	4	8	12	計	114	890	1,004
神経症性障害	2	62	64				

6 組織育成・支援

地域精神保健福祉活動の一環として、精神障害者家族会をはじめ各種団体に対して専門的立場から指導援助を行った。

要請機関・団体	内 容	参 加 者 数 (人)			備 考
		総 数	家族等	関係者	
新潟県精神医療 機関協議会	○理事会 2回 (オンライン) ○定期総会 (オンライン) ○精神医療・保健・福祉関係者合同実践セミナー (令和5年2月17日) (オンライン) ○セミナー打合せ (2回) ○会報の発行 (2回)	15 35 350 13		15 35 350 13	
新潟県精神保健 福祉協会	○理事会 (オンライン) ○総会・記念講演会 (オンライン) ○精神保健福祉東北大会 (山形県/会場参集とオン ライン配信の併用) ○全国精神保健福祉連絡協議会総会 (書面)	14 183 3	1	14 183 2	(東北大会) 現地参加2 オンライン1
高次脳機能障害 リハビリテーション 講習会 (実行委員会)	○高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (11月20日) (YouTubeでのオンデマンド配信あり)	106		106	
はばたきネット	○定例会 (依存症関係機関・団体による情報交換) 4回 (オンライン)	76		76	
国際子ども・福祉 カレッジ	○学生実習 (8月30日～9月9日)	1		1	
新潟青陵大学	○学生実習 (4月15日～4月25日) ○学生実習 (令和5年2月8日～3月2日)	3		3	
計		799	1	798	※関係者に家 族等を含む 場合あり

7 精神医療審査会事務

精神科病院に入院中の者の人権擁護と適正な医療の確保のために、医療保護入院届や定期病状報告書の審査と入院患者等からの退院・処遇改善の請求に関して、精神医療審査会において入院継続の可否や処遇の適否に関する審査を行った。

(1) 開催状況

ア 合議体 開催回数 24回(2回/月) 出席委員数 延113人
イ 総会

会議名	開催日	会場	主な議題	出席委員数
新潟県精神医療審査会総会	10月4日	精神保健福祉センター (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査状況 ・合議体審査時の懸案事項等についての検討 ・精神保健福祉施策の動向(情報提供) 	18人

(2) 委員

ア 合議体 4合議体
イ 委員数 25人(医療委員14人(予備委員2名含む)、法律家委員4人、有識者委員7人(予備委員3名含む))

(3) 審査状況

ア-1 退院等の請求審査

区分	請求受理件数	審査件数	審査結果				意見聴取件数	取り下げ件数	退院等審査要件の消失	平均処理日数(日)
			現在の入院形態による入院又は処遇が適当	他の入院形態への移行が適当	病状等について報告を求めることが適当	入院又は処遇は不適当				
退院請求	23	9	8	1	0	0	13	5	6	31.6
処遇改善請求	13	5	5	0	0	0	7	6	1	45.6
合計	36	14	13	1	0	0	20	11	7	36.6

*次年度への繰り越し案件：退院請求3件、処遇改善請求2件

ア-2 請求を受理してから審査結果を通知するまでの期間

区分	日数別件数					合計	再掲平均処理日数(日)
	30日以内	31日以上～40日以内	41日以上～60日以内	61日以上～90日以内	91日以上		
退院請求	4	5	0	0	0	9	31.6
処遇改善請求	1	3	0	1	0	5	45.6

イ 定期の報告等の審査

区分	審査 件数	(内、 審査 継続 件数)	審査結果				実地審 査件数	意見聴 取件数
			現在の入院 形態による 入院又は処 遇が適当	他の入院形 態への移行 が適当	病状等につ いて報告を 求めること が適当	入院又は処 遇は不適当		
医療保護入院届	2,558	22	2,558	0	0	0	0	0
定期病 状報告	措置入院	11	11	0	0	0	0	0
	医療保護入院	1,230	1,230	0	0	0	0	0
合 計	3,799	25	3,799	0	0	0	0	0

(4) 審査実績年次推移

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
審査会開催回数	24	24	24	24	24
入院届審査件数	2,533	2,151	2,457	2,564	2,558
定期病状報告書審査件数	1,389	1,268	1,310	1,270	1,241
退院等請求審査件数	35	41	50	48	14

(5) 退院等請求相談電話の状況

件 数	内 訳		
	入院者本人	家族等	その他
219	212	2	5

(6) 精神医療審査会関係会議等

会議名	主催	開催日	主な内容	出席者数
全国精神医療審査 会長会議	厚生労働省社会・ 援護局障害保健福 祉部精神・障害保 健課	令和5年 2月24日 (オンライン)	・最近の精神保健医療福祉施策の 動向	2人
全国精神医療審査会 連絡協議会 総会・シンポジウム	全国精神医療審査会 連絡協議会	令和5年 2月24日 (オンライン)	・総会 ・事業報告 「精神医療審査会の運用に関する 全国調査～結果速報～」	2人

8 自立支援医療及び精神障害者保健福祉手帳に関する判定事務

自立支援医療費（精神通院）支給認定の適否及び精神障害者保健福祉手帳交付の可否や等級判定を行った。

(1) 自立支援医療判定件数 ※手帳同時申請による判定を含む

判定件数	14,273
承認件数	14,177
不承認件数	13

(承認/不承認件数は、令和4年3月末時点で判定結果が出たもの)

(2) 精神障害者保健福祉手帳判定件数

判定件数	4,320
承認件数	4,110
1級	214
2級	3,624
3級	272
不承認件数	45

(承認/不承認件数は、令和4年3月末時点で判定結果が出たもの)

9 精神科救急医療システム情報管理・情報提供

精神科救急医療システムの稼働状況の取りまとめ、当番体制の調整・管理を行った。

精神科救急医療システム稼働状況

(休日昼間)

令和4年度ブロック別比較

ブロック		県北	新潟・佐渡	県央	魚沼	上越	総計
状況	稼働状況	27.0%	65.1%	81.0%	41.3%	68.9%	58.0%
	稼働日数	33	112	98	38	84	365
	当番日数	122	172	121	92	122	629
対応件数	対応件数	36	310	557	61	186	1,150
	電話のみ	13	213	486	53	153	918
	電話→来院	22	87	49	6	31	195
	直接来院	1	10	22	2	2	37
処理内容	処理内容	36	310	557	61	186	1,150
	相談助言	13	213	487	52	153	918
	外来診療	14	75	42	1	20	152
	入院	9	22	28	8	13	80
	任意入院	1	7	10	2	3	23
	医療保護	6	15	18	4	7	50
	その他	2	0	0	2	3	7

年度別推移

年度		29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
状況	稼働状況	57.3%	59.5%	61.3%	62.3%	59.2%	58.0%
	稼働日数	371	390	398	392	369	365
	当番日数	647	655	649	629	623	629
対応件数	対応件数	1,071	1,146	1,282	1,215	1,090	1,150
	電話のみ	763	815	961	952	833	918
	電話→来院	225	263	233	212	214	195
	直接来院	83	68	88	51	43	37
処理内容	処理内容	1,071	1,146	1,282	1,215	1,090	1,150
	相談助言	779	824	973	964	839	918
	外来診療	208	205	228	159	156	152
	入院	84	117	81	92	95	80
	任意入院	23	19	19	19	18	23
	医療保護	55	84	53	65	69	50
	その他	6	14	9	8	8	7

(夜 間)

令和4年度ブロック別比較

ブロック 状 況	県 北	新 潟・ 佐 渡	県 央	魚 沼	上 越	総 計
稼働状況	48.6%	82.8%	83.6%	45.5%	58.5%	74.8%
稼働日数	36	241	199	15	55	546
当番日数	74	291	238	33	94	730
対応件数	61	1,317	941	27	115	2,461
電話のみ	27	1,193	836	23	95	2,174
電話→来院	28	117	92	2	20	259
直接来院	6	7	13	2	0	28
処理内容	61	1,317	941	27	115	2,461
相談助言	28	1,191	843	23	95	2,180
外来診療	21	78	40	2	8	149
入院	12	48	58	2	12	132
任意入院	5	7	5	0	3	20
医療保護	5	39	48	1	8	101
その他	2	2	5	1	1	11

年度別推移

年度 状 況	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
稼働状況	81.3%	78.6%	78.2%	77.7%	79.4%	74.8%
稼働日数	593	574	572	567	579	546
当番日数	729	730	731	730	730	730
対応件数	2,380	2,427	2,612	2,447	2,328	2,461
電話のみ	2,037	2,097	2,312	2,161	2,059	2,174
電話→来院	312	307	266	264	246	259
直接来所	31	23	34	22	23	28
処理内容	2,380	2,427	2,612	2,447	2,328	2,461
相談助言	2,045	2,105	2,322	2,167	2,063	2,180
外来診療	183	185	157	134	150	149
入院	152	137	133	146	115	132
任意入院	38	29	33	25	14	20
医療保護	104	94	90	106	91	101
その他	10	14	10	15	10	11

10 自殺対策

(1) 人材育成

ア いのちとこころの支援センター専門相談員に対する技術援助

県が設置する自殺対策専門の相談支援機関「いのちとこころの支援センター」(3か所)に従事する専門相談員の育成、支援として、研修会の開催及び業務連絡会での助言等を行った。

いのちとこころの支援センター専門相談員等業務連絡会(オンライン)

【月 日】7月11日、10月24日、令和5年2月20日

【参加者】延べ44人

いのちとこころの支援センター専門相談員等研修会(オンライン)

【月 日】令和5年2月20日

【参加者】21人

イ 支援者研修会

市町村及び保健所で自殺未遂者支援に携わる者に対して、自殺未遂等のハイリスク者への心理的アプローチを学び、自殺再企図の防止を図ることを目的に、研修会を開催した。

【月 日】9月9日

【方 法】オンライン

【内 容】「自殺ハイリスク者の支援に使える心理的アプローチ〜クライシス・プランの活用や認知バイアス(考え方の偏りや思い込み)への理解・対応について学ぶ」

講師:独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター 主任心理療法士 野村 照幸

【参加者】207人

ウ 市町村・民間団体等主催人材養成研修会への技術支援

市町村や民間団体が開催する住民又は団体構成員に対するゲートキーパー養成研修会に対して、企画への助言や講師として開催支援を行った。

○市町村主催

【時 期】11月、令和5年2月

【実施市町村】佐渡市、三条市、魚沼市、燕市 計4市

【内 容】自殺危機初期介入スキルワークショップ(ルーテル大学自殺危機初期介入スキル研究会のテキストを使用)や講義形式の研修会等

【参加者】計58人

(2) ポストベンション

ア 自死遺族支援

自助グループである自死遺族語り合いの会が円滑に運営できるよう支援した。

○自死遺族語り合いの会「虹の会」への支援(会場提供、運営の補助)

【例 会】年5回:偶数月第1木曜日開催 ※新型コロナウイルス感染拡大のため1回中止

【会 場】精神保健福祉センター

【参加者】延べ23人

イ ポストベンション

自殺者や未遂者の発生した事業所等団体や関係機関に対して、場のケアやその後の対策への助言等支援を行い、精神的不調者や再発のリスク軽減を図る。(令和4年度は支援依頼なし)

(3) 市町村・関係機関・保健所技術支援

ア 市町村・関係機関等への支援

自殺予防対策を実施する市町村・関係機関に対して、技術支援を行った。

要請機関	内 容	役 割	参加者数
障 害 福 祉 課	自殺対策担当者会議（オンライン1回）	情 報 提 供	57人
上 越 市	自殺予防対策連携会議（書面1回、参集1回）	情 報 提 供	25人
新潟県公認心理師会	令和4年度第2回研修会「自殺予防の実際」	シンポジスト	83人
計	4回		165人

イ 保健所への支援

自殺予防対策を実施する保健所に対して技術支援を行った。

要請機関	内 容	役 割	参加者数
三条地域振興局 健康福祉環境部	県央地域自殺対策連携会議	情 報 提 供	14人
柏崎地域振興局 健康福祉部	高校生のメンタルヘルス支援会議	情 報 提 供	20人
魚沼地域振興局 健康福祉部	自殺未遂者等自殺ハイリスク者支援研修会	助 言	26人
計	3回		60人

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア

ア 専用電話相談「新型コロナ こころの相談」

新型コロナウイルス感染症に関するこころの相談に対応する専用電話相談「新型コロナ こころの相談」を令和3年4月1日に開設。（令和5年3月末まで）

イ 「新型コロナ こころの相談」相談実績（再掲）

相談件数

	実件数	延件数
男	23	24
女	44	48
不明	2	3
計	69	75

年代別実件数

10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	計
					～		
1	3	2	3	2	2	56	69

ウ ホームページによる啓発

新型コロナウイルス感染拡大で不安やストレスを感じておられる方に向けて対応や相談窓口、関連情報等について、また医療従事者や支援者に向けてこころのケアに関する情報等について、ホームページに掲載し、啓発した。

(5) 普及啓発

自殺対策推進月間における普及啓発活動

- ・県こころの相談ダイヤルのリーフレット・カード等の配布による相談窓口の周知。
- ・メンタルヘルス、自死遺族支援等の自殺予防に関連する普及啓発リーフレットを関係機関に配布。

11 思春期精神保健相談事業

(1) 来所相談（再掲）

適応障害や精神疾患等の思春期の心の問題の解決を図るため、思春期青年期精神保健福祉相談会（ケース検討への助言含む）を年5回開催し、専門的診断・指導を行った。

ア 相談件数

	実件数	延件数
男	4	4
女	4	4
計	8	8

イ 性別・年齢別実件数

	～14	15～19	20～	計
男	0	2	2	4
女	0	2	2	4
計	0	4	4	8

ウ 診断名別実件数

診断名	件数	診断名	件数
統合失調症	0	摂食障害	0
発達障害	1	パーソナリティ障害	0
社会不安障害	0	無し	4
場面緘黙	0	不明その他	3
		計	8

エ 支援別実件数

処遇方法	件数
医療機関等に紹介	1
相談継続	1
助言指導	6
計	8

(2) 本人及び家族支援

ア ひきこもり家族交流会

月日（会場）	内容	参加者数
9月28日 （精神保健福祉センター）	○情報提供「家族が元気であるために」 情報提供者：特定非営利活動法人ココスタ 理事 小澤 里美 ○語り合い	13人
令和5年 3月2日 （精神保健福祉センター）	○情報提供「回復の助けになること」 情報提供者：元シエスタ利用者 特定非営利活動法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 ○語り合い	11人

イ ひきこもり当事者グループ「シエスタ」

※参加者なく休止中（令和元年から）

12 ひきこもり地域支援センター事業

平成25年4月に県ひきこもり地域支援センターが設置され、ひきこもり相談ダイヤルへの対応等専門相談、関係職員等への研修、普及啓発、市町村等への技術支援を行った。

(1) ひきこもり相談ダイヤル

ひきこもり相談ダイヤルを設置し、ひきこもりで悩んでいるご本人やご家族からの電話相談に対し、必要な支援・援助活動を行った。

ア 相談件数

	実件数	延件数
男	60	95
女	31	49
不明	8	8
計	99	152

イ 性別・年齢（実件数）

	10代	20代	30代	40代	50代 ～	不明	計
男	3	17	12	10	12	6	60
女	5	7	7	2	5	5	31
不明	1	0	0	0	1	6	8
計	9	24	19	12	18	17	99

ウ ひきこもりの期間（実件数）

ひきこもりの期間	件数
6ヶ月未満	12
1年未満	8
3年未満	10
5年未満	5
7年未満	1
10年未満	6
10年以上	22
不明	24
計	88

*ひきこもり以外の相談（11件）を除く

エ 現在の状況（実件数）

現在の状況	件数
自室からほとんど出ない。出かけてもコンビニ程度	34
普段は家に閉じこもり気味だが、趣味に関するのみ出かける	17
友人との付き合いや、地域活動に参加しているが、未就労	4
不明・その他	33
計	88

*ひきこもり以外の相談（11件）を除く

オ 主訴（延べ件数）

主訴	件数
発達の問題	0
性格・行動の問題	123
結婚・遺伝の問題	0
教育の問題	8
職業の問題	8
家庭内の問題	1
診断・治療	6
リハビリテーション	4
その他	2
計	152

カ 処理内容（延べ件数）

処理内容	件数
紹介	13
助言	80
ケースワーク	15
医学的指導	0
その他	44
計	152

(2) ひきこもり支援従事者研修会

ひきこもりに関する基礎知識及び技術について学び、支援技術の向上を図るため、市町村、保健所等関係機関の職員に対して研修を行った。

月日 (会場)	内 容	参加者数
11月30日 (オンライン)	○行政説明「ひきこもり支援施策について」 説明：新潟県障害福祉課いのちとこころの支援室 ○講義1「家族が最初の支援者になり本人支援に繋ぐために 身に付けたい5つのステップ『ひ・き・こ・も・り』」 講師：九州大学大学院 医学研究院 精神病態医学 准教授 加藤 隆弘 ○講義2 「ひきこもり状態にある方を地域で支える」 講師：NPO 法人 新潟ねっと 代表理事 村山 賢	189人

※ひきこもりサポーター養成研修を兼ねて開催

(3) 技術支援

ひきこもり対策を実施する保健所等関係機関に対して、技術支援を行った。

要請機関	内 容	役 割	参加者数
長岡不登校ひきこもりをみんなで考える会	長岡不登校ひきこもりをみんなで考える会 事例検討会	技術支援	31人
三条地域振興局健康福祉環境部 田上町	田上町におけるひきこもり支援体制構築 についての検討会	技術支援	6人
計	2回		37人

(4) 普及啓発等

「ひきこもり経験者 VOICE ～当時の思い、今悩んでいる人に伝えたいこと～」

ひきこもり経験のある方に、回復までの道のりや悩んでいる方に伝えたいことを語ってもらい、当所ホームページに掲載した。

13 災害後の精神保健福祉対策

(1) 災害後のこころのケアの対応

自然災害や大規模な事件・事故等の発生によるこころのケアについて、要請に応じて必要な対応を行う。

月 日	内 容
9～10月 (2回)	県北豪雨災害にかかるこころのケアに関する村上地域振興局健康福祉部との打合せ (オンライン)

(2) DPAT（災害派遣精神医療チーム）に関する活動

大規模な自然災害・事故等が発生した場合、被災地域の精神保健医療機能が一時的に低下し、さらに災害ストレス等により、新たに精神的問題が生じる等、精神保健医療への需要が拡大する。

このような状況に対応するため、本県におけるDPATの体制整備及び災害対応力の向上に向けた取組に参画した。

【県が実施する研修等への参加】

月 日	内 容
11月3日	新潟県DPATに関する研修会

14 障害者総合支援法関連事業

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業

ア 研修会の開催

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の実現ために、保健・医療・福祉関係者が自治体等と連携して支援体制を構築していくことが必要であり、精神科病院、障害者地域生活支援センター、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、市町村、保健所等に対して研修を行った。

(ア) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築研修会（基礎編）

月日（会場）	内 容	参加者数
<p><前期> 7月15日～31日 (オンデマンド配信)</p>	<p>○講義「精神保健福祉分野で必要な相談支援スキル」 講師：NPO法人上越メンタルネットワーク 地域活動支援センター あぼあん 管理者 青木 美代子</p> <p>○行政説明「精神保健福祉に関する施策の動向と精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて」 説明者：障害福祉課いのちとこころの支援室 政策企画員 本間 直美</p> <p>○講義「精神疾患の基礎知識」 講師：医療法人明生会 関病院 理事長 阿部 亮</p>	223人 (申込数)
<p><後期> 8月31日 (オンライン)</p>	<p>○講義「精神障害者の地域生活支援（総論）」 講師：一般社団法人 上越相談支援ネットワーク 管理者 丸山 ひろみ</p> <p>○実践報告「精神障害者の地域生活支援の実際 ～地域相談支援を活用した支援～」 報告者：NPO法人クオリード 相談支援事業所クオリード 管理者 池内 智子</p> <p>○実践報告「精神障害者の地域生活支援の実際 ～地域相談支援の支給決定～」 報告者：柏崎市福祉保健部福祉課障害相談係 係長 荒川 尚美</p> <p>○グループワーク「あなたのまちの『にも包括』について」</p>	140人

※本研修会は、精神障害者支援体制加算の対象研修として実施した。

(イ) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築研修会（市町村編）

月日（会場）	内 容	参加者数
<p>7月5日 (オンライン)</p>	<p>○講演「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて」 講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部長 藤井 千代</p> <p>○実践報告 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築・運用に向けて」 報告者：長岡市障害者基幹相談支援センター 主査 関 真美 燕市健康福祉部社会福祉課障がい福祉係 主任 西川 典芳</p> <p>○意見交換</p>	85人

(ウ) 措置入院の運用及び退院後支援に関する研修会

月日 (会場)	内 容	参加者数
11月21日 (オンライン)	○講義「措置入院の運用及び退院後支援について」 講師：千葉県精神科医療センター 名誉病院長 平田 豊明 (医療法人学術会 木村病院 顧問) ○事例検討 (事例提供：新発田地域振興局健康福祉環境部) 助言者：講義講師 平田 豊明	63人

※研修会終了後、新潟保護観察所社会復帰調整官が医療観察法に関する情報提供を行った。

イ ピアサポート活動の推進

県内関係者にピアサポート活動の普及を行うため、研修会を開催した。

精神障害者ピアサポートに関する研修会

日時	内 容	参加者数
令和5年 1月23日 (オンライン)	○講義「ピアサポートの理念～支援者のあり方を考える～」 講師：聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科 教授 相川 章子 ○報告「ピアサポート活動の実際」 報告者：上越相談支援ネットワーク 地域活動支援センターふあーれ ○講師と当事者のトークセッション ○グループワーク「地域でのピアサポート活動を考える」	105人

ウ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業担当者連絡会議の開催

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業に関する情報交換と、障害保健福祉圏域単位の支援体制の構築に向けて具体的内容の検討を目的に担当者連絡会議を開催した。

日時 (会場)	内 容	参加者数
5月30日 (オンライン)	【議題】 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業について ・令和3年度事業実施報告及び令和4年度事業実施計画 ・ピアサポート事業について ・障害者地域生活支援体制整備事業について 【協議】 ・今年度の取組について	15人
令和5年 1月11日 (オンライン)	【議題】 ・令和4年度事業実施状況について ・障害者地域生活支援体制整備事業専門アドバイザー派遣について 【協議】 ・実践報告「十日町地域の医療・保健・福祉の連携体制の再構築について～保健所による広域調整と地域支援～」 ・意見交換	16人

エ 障害者地域生活支援体制整備事業

障害者及び障害児の地域生活を支援するため、県の拠点的相談機関が専門アドバイザーを派遣し、地域における重層的な相談支援体制を広域的かつ専門的に支援するとともに、各障害保健福祉圏域及び県全域における相談支援体制に関する協議等を行い、もって障害者等の福祉の増進を図る。

専門アドバイザー派遣（精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築）

専門アドバイザーを派遣し、地域で対応困難な事例に係る助言、地域のネットワーク構築に向けた指導、調整等を行うことにより、地域における相談支援の充実・強化を図った。

要請機関	内 容	専門アドバイザー	回数
小千谷市障害者基幹相談支援センター	相談支援従事者の技術向上	2人（医療・福祉）	1回
見 附 市	ネ ッ ト ワ ー ク 構 築	1人（医療）	1回
新潟地域振興局健康福祉部	広域的課題等の解決	1人（福祉）	1回
長岡地域振興局健康福祉環境部	広域的課題等の解決	1人（福祉）	3回
上越地域振興局健康福祉環境部	ネ ッ ト ワ ー ク 構 築	延べ2人（福祉）	2回
	困難事例に係る助言	1人（福祉）	3回
糸魚川地域振興局健康福祉部	ネ ッ ト ワ ー ク 構 築	1人（福祉）	1回

オ 市町村及び障害保健福祉圏域における取組への支援

市町村及び障害保健福祉圏域における「協議の場」への出席等にて、地域における相談支援体制の整備を図った。

圏 域	内 容	役割	参加者数
下越圏域	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築村上地域勉強会（打合せ含む）	技術支援	延べ25人
	下越圏域精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る事業打合せ	技術支援	2人
	下越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 第1回精神障害者地域移行支援部会	情報提供	18人
	新発田市における「にも包括」構築に関する打合せ、精神障害者を支える人たちのフリートーク会（2回）	技術支援	延べ23人
新潟圏域	第1回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会	情報提供	21人
	第2回新潟障害保健福祉圏域精神障害者地域移行支援部会	技術支援	19人
	新潟圏域におけるピアサポート事業に関する打合せ	技術支援	5人
県央圏域	県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 第1回精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会	情報提供	35人
	県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 第2回精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会	技術支援	38人
	県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・支援従事者研修	情報提供	28人
	燕市障がい者自立支援協議会 つばめで暮らそう部会（3回）	助 言	延べ30人
中越圏域	第1回中越圏域自立支援連絡調整会 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築部会（打合せ含む）	情報提供	延べ16人

圏 域	内 容	役割	参加者数
上越圏域	第 1 回上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会	情報提供	18人
	第 2 回上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会	情報提供	14人
	上越圏域にも包括支援従事者研修会～地域移行支援・定着支援について考える～	技術支援	22人
佐渡圏域	佐渡圏域相談支援事業所勉強会打ち合わせ（2回）	技術支援	延べ16人
	佐渡圏域ピアサポート事業に関する打ち合わせ	技術支援	9人

カ 新潟県自立支援協議会関係会議等への出席

自立支援協議会関係会議の他、新潟県障害者地域生活支援体制整備事業にかかる打合せ等に、県の相談支援拠点機関として出席した。

会 議 名	参加者数
新潟県自立支援協議会（2回）	延べ64人
新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会	21人
新潟県自立支援協議会担当者会議（2回）	延べ36人
新潟県障害者地域生活支援体制整備事業 相談支援拠点担当者打合せ（3回）	延べ27人
新潟県障害者地域生活支援体制整備事業 障害保健福祉圏域ヒアリング（6回）	延べ57人

(2) 高次脳機能障害相談支援センター事業

ア 相談支援実績（再掲）

相談支援件数 997 件（延べ件数） 相談支援者数 54 人（実人数）

直接相談（延べ件数）				間接相談（延べ件数）				計	ケース会議（協力）	
電話	来所	メール・書簡	その他（出張・同行）	電話	来所	メール・書簡	その他（出張・同行）		開催数	参加者数
121	97	1	0	63	16	1	1	300	2	7

※直接相談は当事者・家族からの相談、間接相談は関係機関（行政・医療・福祉等）からの相談とする。

イ 普及啓発

リーフレット等の配布やホームページによる情報発信

ウ 医療・保健・福祉関係職員研修の開催

医療保健福祉関係者の知識、支援技術の向上を図るために研修会を実施した。

月日（会場）	内 容	参加者数
令和5年 3月4日 （オンライン） 及び 3月13日～24日 （オンデマンド配信）	<ul style="list-style-type: none"> ○講義「高次脳機能障害者の運転再開支援の概要とポイント」 講師：社会医療法人陽明会 小波瀬病院 リハビリテーション科 部長 加藤 徳明 ○事例紹介「運転再開支援の実際について 新潟県の現状」 講師：新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 言語聴覚学科 准教授 佐藤 卓也 ○事例紹介「運転再開支援について」 講師：医療法人愛広会 新潟リハビリテーション病院 言語聴覚科 言語聴覚士 高橋 茉鈴 	293 人

エ 技術支援

(ア) 圏域別支援従事者研修会への技術支援

二次保健医療圏において、高次脳機能障害支援に従事する関係者に対して、高次脳機能障害に関する基本的な知識及び支援手法等の普及を図り、関係者の資質向上を図るとともに、各圏域における支援ネットワークの構築に資するため、保健所主催で圏域別支援従事者研修会を実施している（7圏域）。
企画段階から圏域の状況に応じて情報提供・資料提供等の支援を行った。

月日（会場）	内 容	参加者数
【下越圏域】 12月14日 （村上市教育情報センター）	<ul style="list-style-type: none"> ○講義「高次脳機能障害の基礎知識 ～より良い支援の実践に向けて～」 講師：医療法人新成医会 総合リハビリテーションセンター みどり病院 リハビリテーション部 副主任（言語聴覚士） 進藤 さやか ○事例報告、グループワーク 報告者：新発田地域振興局健康福祉環境部 課長代理 細野 純子 	15 人

<p>【県央圏域】</p> <p>8月29日</p> <p>(三条東公民館)</p>	<p>○講義「みんなで理解を深めよう～役立つ知識・参考になる実践を知る～」 講師：新潟県言語聴覚士会 会長 佐藤 厚</p> <p>○情報提供「高次脳機能障害相談支援センターの活用方法等」 情報提供者：新潟県高次脳機能障害相談支援センター 副参事 加治 麻美子</p> <p>○事例検討「つながる・つなげる～支援ネットワークを構築しよう～」 事例提供「高次脳機能障がいがある人への支援～障害福祉サービスを利用した支援～」 事例提供者：社会福祉法人県央福祉会 相談支援センターハート 課長代理兼相談支援専門員 阿部 勝良</p> <p>助言者：新潟県言語聴覚士会 会長 佐藤 厚 新潟県高次脳機能障害相談支援センター 副参事 加治 麻美子</p>	<p>16人</p>
<p>【中越圏域】</p> <p>令和5年 1月27日</p> <p>(オンライン)</p> <p>※当所共催</p>	<p>○行政説明「高次脳機能障害相談支援センター事業について」 説明者：新潟県高次脳機能障害相談支援センター 副参事 加治 麻美子、相談支援コーディネーター 遠山 由美子</p> <p>○講義「高次脳機能障害の基礎知識～失語を中心に～」 講師：特定医療法人楽山会 三島病院 言語聴覚士 丸山 志織</p> <p>○事例紹介「運転免許更新時の認知機能検査受検を契機に失語のリハビリを14年振りに再開した症例」 事例提供者：特定医療法人楽山会 三島病院 言語聴覚士 丸山 志織</p> <p>○意見交換「失語症状のある高次脳機能障害者支援で苦慮していることについて」 「支援の必要な人を専門機関につなげるための方策について」</p>	<p>102人</p>
<p>【魚沼圏域】</p> <p>11月9日</p> <p>(オンライン)</p>	<p>○講義「高次脳機能障害の基礎知識と対応について」 講師：南魚沼市立ゆきぐに大和病院 臨床心理士 長沼 亨</p> <p>○事例検討「交通事故による脳挫傷で高次脳機能障害となった男性」 事例提供者：社会福祉法人十日町福祉会 障がい者地域支援センターあおぞら 相談支援専門員 頓所 裕</p> <p>助言者：南魚沼市立ゆきぐに大和病院 臨床心理士 長沼 亨 新潟県高次脳機能障害相談支援センター 副参事 加治 麻美子</p>	<p>51人</p>

(イ) 関係機関・団体への技術支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、勉強会等の開催等の依頼はなかった。

オ 組織育成

高次脳機能障害に関する研修の機会拡大のため、実行委員の一機関として研修会の支援を行った。

月日 (会場)	内 容	参加者数
<p>高次脳機能障害 リハビリテーション 講習会</p> <p>11月20日 (オンライン)</p> <p>及び</p> <p>11月28日 ～12月11日 (オンデマンド配信)</p>	<p>主催：高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会</p> <p>○第1部 テーマ「高次脳機能障害のある方やそのご家族がより良く暮らしていくためのヒント」 講師：中央大学・高次脳機能障害友の会顧問 山口 加代子 座長：新潟県障害者リハビリテーションセンター 所長 秋山 明美</p> <p>○第2部 テーマ「当事者の声を届ける」 講師：当事者からの発表 聞き手：就労支援B型事業所スワン 施設長 石井 祐子 進行：新潟県障害者リハビリテーションセンター 副所長 西片 寿仁</p>	<p>29人 (オンデマンド 視聴申込 77人)</p>

カ 家族支援

高次脳機能障害者の家族が、障害についての理解を深め、負担感・孤独感の軽減と対応力の向上を図ることを目的に実施した。

(ア) 家族教室

月 日	内 容	参加者数
<長岡会場> 9月6日	○講話：「高次脳機能障害の基礎知識」 講師：医療法人崇徳会長岡西病院 言語聴覚士 安達 寿子 ○語り合い	9人
<佐渡会場> 10月28日	○講話：「高次脳機能障害の基礎知識」 講師：厚生連佐渡総合病院 作業療法士 渡邊 真帆、言語聴覚士 近藤 美咲 ○情報提供：「佐渡市内で使える福祉サービスについて」 佐渡市社会福祉課相談支援係長 海老 由紀 ○語り合い	7人

(イ) 家族のつどい (会場：精神保健福祉センター)

期間	対象	参加者	プログラム
6月から令和5年2月 (5回)	高次脳機能障害者の 家族	延べ67人	語り合いや高次脳機能障害に関する 情報提供 (1時間30分)

(ウ) 家族のつどい (共催及び技術支援)

主 催	会 場	期 間	対 象	参加者	プログラム
三条地域振興局 健康福祉環境部 (共催)	三条地域振興局 健康福祉環境部	11月から 令和5年3月 (2回)	高次脳機 能障害者 の家族	延べ14人	語り合いや高次脳 機能障害に関する 情報提供 (1時間30分)
長岡地域振興局 健康福祉環境部 (共催)	長岡地域振興局 健康福祉環境部	7月から 令和5年3月 (4回)		延べ20人 ※家族教室 1回(当所主 催)を含む	
魚沼・南魚沼・十日町 地域振興局 健康福祉(環境)部 (共催)	南魚沼地域振興 局	9月9日		7人	
上越・糸魚川 地域振興局 健康福祉(環境)部 (共催)	上越地域振興局 健康福祉環境部	6月から12月 (2回)		5人	

キ 本人支援

高次脳機能障害者のある当事者同士の交流や情報交換を通じて、障害についての理解を深め、孤立感の解消やストレスの軽減を図ることを目的に実施した。

当事者のつどい

期 間	会 場	対 象	参加者	プログラム
9月13日 12月7日	障害者リハビリ テーション センター	高次脳機 能障害の 当事者	延べ 21人	○参加者からの質疑応答、情報提供（2時間） 助言者： 新潟医療福祉大学リハビリテーション学部 助教 北上 守俊 長岡赤十字病院 リハビリテーション科 言語聴覚士 上村 優里（長岡会場のみ）
10月17日 令和5年 3月1日	長岡地域振興局			

ク 支援体制整備の推進

（ア） 高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議の開催

高次脳機能障害相談支援地域拠点における相談支援の現状や課題について情報交換を行い、地域拠点機能の充実を図ることを目的に開催した。

月日（会場）	内 容	参加者数
<第1回> 7月14日 （オンライン）	・令和4年度国の運営方針について ・令和3年度県及び地域拠点の事業実施状況について ・令和4年度県の事業計画について ・令和4年度各圏域の事業計画について ・情報・意見交換等（相談支援の現状、事業計画等について）	18人
<第2回> 令和5年 3月8日 （オンライン）	・令和4年度県の事業実施状況について ・令和4年度地域拠点の事業実施状況について ・令和5年度県の事業計画について ・情報交換等（「地域の支援『拠点』として～改めて語り合う」）	17人

（イ） 高次脳機能障害支援拠点運営委員会の出席（主催：障害福祉課）

高次脳機能障害支援拠点の運営、県の支援の現状と課題、県の支援体制整備に関することを検討する高次脳機能障害支援拠点運営委員会に出席し、報告等を行った。（1回）

15 依存症対策

(1) 回復支援

ア 依存症等精神保健福祉相談（再掲）

依存症は、当事者の否認や社会生活の破綻、家族との関係性などが回復の妨げとなり、相談対応には支援者の連携も必要であるため、精神科医（嘱託医）、弁護士、民間支援団体と連携し、専門相談を実施した。

(ア) 相談件数

	実件数	延べ件数
男	4	11
女	1	4
計	5	15

(イ) 依存対象別延べ件数

依存対象	件数
アルコール	0
薬物	5
ギャンブル等	8
その他	2
計	15

(ウ) 支援別延べ件数

処遇方法	件数
医療機関等に紹介	2
相談継続	11
助言指導	2
計	15

イ 依存症地域回復プログラム

依存の問題がありつつも治療・回復プログラムや支援に繋がりにくい方を主な対象として、仲間や支援者と交流し、つながることや依存症について学ぶことを目的にプログラム（居場所の運営による交流企画）を実施した。南魚沼地域でモデル的に実施し、今後の地域展開について検討する。

南魚沼地域の支援者及び依存症治療拠点と協働して企画・開催することで、依存症が地域課題であることを共有し、人材の育成を図るとともに、依存症支援に関する医療・保健・福祉の連携強化を図った。

月日	会場	内 容	参加者数
第1回 8月3日 (オンライン併用)	南魚沼市図書館 「多目的室」	簡単な手仕事や運動、カードゲーム等を通じた交流、カードゲーム型治療ツールを用いた回復支援、相談コーナーの設置、依存症治療拠点及び地域の支援者との交流等	14人 (うち当事者4人)
第2回 11月2日			23人 (うち当事者6人)
第3回 令和5年 2月22日			17人 (うち当事者8人)

※南魚沼市、南魚沼地域振興局健康福祉環境部、当所の3者で主催し、さいがた医療センター、南魚沼市社会福祉協議会と共催。

(2) 普及啓発

令和3年度に作成した県内の依存症支援機関一覧「つながるマップ」を精神科医療機関や相談支援機関に配布した。

(3) 研修

依存症の相談支援にあたる者の支援技術の向上を目的に研修会を開催した。

依存症相談対応研修（依存症医療研修・依存症地域生活支援研修を兼ねて実施）

月日（会場）	内 容	参加者数
12月22日 （オンライン）	○講義1「アルコール依存症の予防」 講師：医療法人見松会 あきやま病院 依存症病棟医長 福田 貴博 ○講義2「アルコール問題を見逃さないポイントと治療の動機付け」 講師：独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター 内科診療部長 野村 憲一 ○当事者からのメッセージ 発表者：AA新潟中央グループ ○県内の専門医療機関からの報告	157人 （うち新潟市 45人）

※新潟市こころの健康センターと共催。

(4) 新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画策定への協力

計画策定検討委員会の運営などに協力した。

(5) 新潟県依存症連携会議開催への協力

関係機関・民間団体等と連携を強化し、依存症に関する情報や課題の共有等を目的に県と新潟市、新潟保護観察所と3者で主催し開催された。会議内容の企画、グループワークの運営等に協力した。

月日	内 容	参加者数
11月7日 （自治会館）	取組報告、連携の好事例の共有、事例を通じたグループでの意見交換等	39人

(6) 関係機関・民間団体等への技術支援・業務協力

関係機関や民間団体が開催する会議や研修会等での講師や情報提供等を通じて技術支援を行った。

要 請 機 関	内 容	役割	参加者数
さいがた医療センター	アディクションフォーラム（オンライン）	技術支援	接続数61
	おふらいんキャンプ（ゲーム障害対象）検討会（オンライン）（4回） ※新型コロナウイルス感染症流行のため「おふらいんキャンプ」は中止となった。	業務協力	延べ83人
はばたきネット	依存症関係機関・団体による定例会（オンライン）（4回）	情報提供	延べ76人
ギャンブル依存症問題を考える会新潟支部	ギャンブル依存症基礎講座 in 佐渡	後 援	講演会34人 相談会2人
	ギャンブル依存症基礎講座 in 新潟	情報提供	60人

16 協 議 会 等

関係機関の主催する各種協議会等に参加し、連携・支援を行った。

主 催 者	会 議 等 の 名 称	出席者数(延)
新潟県被害者支援連絡協議会	新潟県被害者支援連絡協議会定期総会	1人
新潟保護観察所	新潟県薬物事犯者等地域支援連絡協議会	4人
	新潟県心神喪失者等医療観察制度運営協議会	1人
障害福祉課・義務教育課	発達障害者支援体制整備検討委員会及び特別支援教育総合推進事業運営協議会	1人
県子ども家庭課	新潟県要保護児童対策地域協議会	1人
	新潟県配偶者暴力防止連絡会議	1人
県障害福祉課	新潟県精神保健福祉審議会（書面）	/
	新潟県自殺対策推進県民会議 第1回（書面）第2回（参集）	1人
	精神保健指定医会議・精神科病院事務長・看護部長会議（オンライン）	2人
	新潟県措置入院制度連絡調整会議（オンライン）	3人
	新潟県・新潟市精神科救急医療システム連絡調整委員会（オンライン）	3人
	新潟県自立支援協議会担当者会議 第1回（参集）第2回（オンライン）	2人
	新潟県自立支援協議会（2回）	2人
	新潟県自立支援協議会精神障害者支援体制構築部会（オンライン）	1人
	新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	2人
	ギャンブル等依存症対策推進計画策定検討委員会	3人
依存症対策全国センター	都道府県等依存症専門医療機関・相談員等合同全国会議（オンライン）	1人
ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会総会・研究協議会（オンライン）	1人
国立障害者リハビリテーションセンター	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（オンライン2回）	5人
	高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議（オンライン2回）	5人
高次脳機能障害支援普及関東甲信越・東京ブロック合同会議	高次脳機能障害支援普及関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議（オンライン）	2人
関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会	関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会役員会（書面2回）	/
	関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会（オンライン）	4人
全国精神保健福祉センター長会	全国精神保健福祉センター長会（オンライン）	1人
全国精神保健福祉センター研究協議会	第55回全国精神保健福祉センター研究協議会（オンライン）	3人
全国精神医療審査会連絡協議会	全国精神医療審査会連絡協議会 総会（オンライン）	2人
	全国精神医療審査会長・精神保健福祉センター所長会議（オンライン）	2人

新潟県精神保健福祉センター

〒950-0994

新潟市中央区上所2-2-3
ユニゾンプラザハート館

電 話 025 (280) 0111

F A X 025 (280) 0112